

「アルペンスキー競技における日本の競技力向上について
～先進事例としてのオーストリアとの比較から～」
Enhancement of competitiveness of Alpine skiing in Japan
～Comparing with Austria's case～

1K08B161-8 波多 優
指導教員 主査 松岡宏高 先生 副査 宮内考知 先生

【目的】

本研究では、過去の世界大会実績において圧倒的な世界最多メダル獲得数を誇る（オリンピック通算獲得メダル数 105 個、世界選手権 111 個）オーストリアを比較対象に、日本のアルペンスキーの現状をについて検討する。そしてオーストリアの成功事例をもとに両国の指導方法および育成プログラム、予算と活動について比較することで、今後の日本国内におけるアルペンスキーの競技力向上に適した戦略を提言することを試みる。

【方法】

日本のナショナルチームのコーチを務めたことのある A 氏にメールでのインタビューを行い、日本の現状と問題点を調査した。

質問内容は、競技力向上の活動の現状と今後の課題についてであった。実際に現場で活動していた人物に現場からの視点による意見を聞くことで、文献調査だけでは見えない課題を明確にすることを試みた。一方オーストリアの現状に関しては、文献調査を実施した。

【結果】

調査の結果大きく分けて、1、競技力向上の活動の現状についておよび 2、今後の課題についての 2 点に関する情報が収集でき、以下のような回答が得られた。

① 「競技力活動が成功した事例について」

全日本スキー連盟のヘッドコーチ、部長、監督がそれぞれの役割分担を責任をもって遂行し、情報収集から実際の行動に移せるよう、コミュニケーションを良くとることに気を遣った。また複数のエース選手を育てることで、オリンピックの重圧が一人に集中することを軽減でき、トリノオリンピックの 4 位という成績に繋がった。

② 予算について

環境が整っていない日本において世界と戦える条件を選手に与えるためには、莫大な移動費と滞在費が必要である。そのためには若手の育成に多くの予算を使えるシステム作りが不可欠である。お金には「もらうお金」（JOC 強化費・スポンサーからの協賛金など）と、「作るお金」があり、今後はいかに予算を捻えるかが課題となってくる。

③ 「今後どのような競技力向上活動を展開していくのか」

限られた予算の中で工夫し、トップチームは欧米を中心に転戦、それ以下のチームはアジア圏内を中心として活動、強化していく。また、小学生・中学生を中心とした低年齢層の強化を構築するための予算が必要である。

④ 高速系種目の今後の位置づけ

現状の日本では開催されていないダウンヒル競技の復活に向けて努力する旨の意見統一が 2011 年秋の全日本スキー連盟技術運営委員会においてされた。日本国内に、トレーニングの環境が少ないという現状に甘んじず、短いコースであっても指導者の工夫で積極的に高速系トレーニングを取り入れていく必要がある。

⑤ 日本の競技力向上に必要なものはなにか

アルペン競技のナショナルトレーニングセンターの構築が最も望まれる。選抜された小学生からシニアまでの選手が、専門的なトレーニングを安価に行える環境作りを進める。アルペンスキーは個人競技ではあるが、チームとして仲間と同じ目標に向かうためには協力や指導といった選手の人間性の確立が求められる。

【考察・まとめ】

オーストリアにおける指導方法や育成システムは先進的なものであり、参考事例として価値の高いものである。しかし、環境の違う日本に必要なものは、オーストリアのモデルを参考にしつつ日本の環境・文化の中で独自の指導・育成システムを構築し、一貫して継続することである。指導に必要不可欠な指導者については、2006 年に JOC のスポーツ指導者海外研修事業において工藤昌巳氏がオーストリアスキーチームに 2 年間の長期帯同して学んだように、今後も世界の最先端の指導、技術を取り入れる意味でも、継続して指導者の海外派遣を実施していくことが望ましい。

長期的には JISS やナショナルトレーニングセンターとは別に、アルペンスキー競技に特化した独自のトレーニングセンターを構築することで、専門的なトレーニングを中心に選手の強化・育成を行うことができ、日本の競技力向上に繋がるのではないかと考える。